

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ポケットカード株式会社（証券コード：ー）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
発行登録債予備格付	A
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) 約500万人の会員を抱える中堅クレジットカード会社。伊藤忠商事の連結子会社かつファミリーマートと三井住友銀行の持分法適用関連会社である。各社とは資本、人事など各面で結び付きが強く、特に伊藤忠商事およびファミリーマートとは営業面、三井住友銀行とは資金調達面で密接な関係を構築している。当社は、伊藤忠グループのファミリーマートのカード事業を担うなど戦略上の重要性が高く、伊藤忠グループとの事業の結び付きの強さが認められる。これらを踏まえ、当社の格付には伊藤忠商事の信用力を反映させている。
- (2) これまで会員基盤の拡充が進んできたが、足元では主力のファミマ T カードの会員数およびカードショッピング取扱高の成長が鈍化している。新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、ファミリーマート店頭での会員募集が制限されたことやファミリーマート店舗の売上高が伸び悩んだことが影響した。伊藤忠商事がファミリーマートを非公開化し連携を強める中で、当社も伊藤忠グループと一体となったカード戦略を推進し、事業基盤を強化できるか JCR は注目している。
- (3) 収益力はおおむね維持されている。21/2 期はカードショッピング取扱高の減少や利息返還損失引当金の追加繰入の影響を受けたことで経常利益は減益となったものの、これまで積み上げてきたショッピングリボ債権からの手数料収入が利益を下支えした。今後はカードショッピング取扱高の回復に伴い、経常利益ベースの ROA や、償却引当金の利益による与信費用等の吸収力は一定水準を維持できると JCR は想定しているが、コロナ禍の長期化による収益への影響には注意を要する。
- (4) 資産の質の健全性は保たれている。コロナ禍においても延滞債権比率や貸倒償却率は抑制されており、与信費用の増加には至っていない。利息返還金については、計算見直しに伴い 21/2 期に引当金の追加繰入を実施した。返還金額に対する引当水準を踏まえれば、大きな懸念はないと JCR はみている。
- (5) 資本充実度は格付対比で良好である。JCR 調整後の自己資本比率やリスク量対比の資本充実度は高い水準にある。流動性に対する懸念は小さい。株主である三井住友銀行を中心に安定的な間接調達基盤を構築している上、CP や社債発行による調達の多様化を進めている。

(担当) 大山 肇・浅田 健太

■格付対象

発行体：ポケットカード株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年11月24日	2021年11月24日	0.30%	A
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年11月28日	2023年11月28日	0.30%	A
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年11月29日	2024年11月29日	0.27%	A
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年10月29日	2025年10月29日	0.300%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	400億円	2020年3月28日から2年間	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年8月31日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「信販・クレジットカード」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) ポケットカード株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル